

議会だより 第71号

令和5年第2回定例会が開催されました



第2回定例会

第2回定例会が6月6日から6月23日までの18日間の会期で開催されました。この定例会では、市長から提出された令和5年度いすみ市一般会計補正予算についてほか7議案及び人権擁護委員候補者3名の推薦が審議され、採決の結果いずれも原案のとおり可決、同意されました。

また、議会に寄せられた請願2件については採択し、国会等への意見書が可決され、関係機関へ送付しました。

主な議決内容

第2回定例会

○令和5年度いすみ市一般会計補正予算は、11億7145万8千円を追加し、総額182億6810万3千円とする可決されました。

○人権擁護委員候補者に桑門亮明氏、渡邊康志氏、田邊仁子氏を推薦することに全会一致で同意しました。

令和5年第2回定例会の議決結果

議案番号	件名	採決結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて（いすみ市税条例の一部改正）	承認
議案第2号	専決処分の承認を求めることについて(令和5年度いすみ市一般会計補正予算第2号)	承認
議案第3号	いすみ市印鑑条例の一部改正について	可決
議案第4号	いすみ市税条例の一部改正について	可決
議案第5号	いすみ市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議案第6号	令和5年度いすみ市一般会計補正予算（第3号）	可決
議案第7号	夷隅環境衛生組合格約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
議案第8号	令和5年度いすみ市一般会計補正予算（第4号）	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について（桑門亮明氏）	同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について（渡邊康志氏）	同意
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について（田邊仁子氏）	同意
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願書	採択
請願第2号	「国における2024年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願書	採択
発議第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について	可決
発議第2号	国における2024年度教育予算拡充に関する意見書について	可決
報告第1号	専決処分の報告について	報告
報告第2号	一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について	報告
報告第3号	事業会計予算の繰越計算書について	報告

委員 会

審 査

報 告

6月14日及び15日に各常任委員会が開催され、委員会付託された議案及び請願を審査しました。

ここでは、令和5年度いすみ市一般会計補正予算における主な質疑及び答弁について掲載いたします。

総務常任委員会

問 地方創生事業費の旧サンライズガーデン施設管理事業について、設置する遊具の種類及び設置時期について伺いたい。

答 設置遊具は複合遊具を予定しており、設置時期は令和6年1月頃の予定です。

文教厚生常任委員会

問 千葉県誕生150周年記念事業の委託料について、委託先はどこなのか伺いたい。

答 岬ふれあい会館で開催されます岬ふれあいコンサートを、千葉県誕生150周年記念事業として拡充して行うため、出演している音羽ゆりかご会に委託する予定です。

産業建設常任委員会

問 エネルギー価格高騰対策支援事業について、個人事業主の電気料金の算定方法と対象事業者数及び周知方法について伺いたい。

答 個人事業主であれば自宅分7割、事業分3割で算出した場合には、自宅分を除く3割のうちの15%が補助対象となります。対象事業者数は市内570事業者で、周知方法は、広報紙ほか市ホームページ及び商工会を通じて周知する予定です。

Q&A 一般質問 市政をきく

第2回定例会の一般質問は、6月8日に7名の議員から市政に関する諸問題についての質問があり、活発な議論が展開されました。ここでは、紙面の関係で主な質問及び答弁の一部を掲載します。

なお、一般質問及び議案審議状況等の会議録をご覧になりたい方は、いすみ市のホームページ又は夷隅文化会館、大原文化センターの各図書室及び岬ふれあい会館の図書コーナーで閲覧することができます。

(第2回定例会の会議録は9月上旬に公開を予定しています。)

こちらのQRコードからも会議録検索・閲覧ができます



黒須美智雄 議員	市役所における働き方改革／市内観光関連施設の適正な維持管理
元吉栄一 議員	地域医療／所有者不明土地法
井上ひろみ 議員	保育所及び認定こども園での安心・安全な保育／障がい者雇用促進／市長の政治姿勢／子どもの権利に関する条例の制定
峰島正広 議員	IT企業誘致による人口流出の抑制及び市内経済の活性化／自転車用ヘルメットの購入費用助成制度の創設
高原和江 議員	地域を支える仕組みづくり／今後の観光行政のあり方
山口朋子 議員	地域の防災対策／高齢者支援
田井秀明 議員	女子児童・生徒の生理の対応／市税の公平公正簡素な徴収／単独高齢者世帯の支援／コロナ5類変更後の予防体制

市役所における

働き方改革

黒須美智雄 議員

答 時間外勤務の削減と休暇取得に取り組んでいく

黒須議員 2016年9月に働き方改革実現会議が設置され、2017年3月には長時間労働の是正、柔軟な働き方がしやすい環境整備など、具体的な方向性を示した働き方改革実行計画がまとめられました。そして2018年6月には働き方改革法案が成立、2019年4月から働き方改革関連法が順次施行されておりますが、市としてどのように取り組んだのか、具体的な内容について伺いたい。

総務課長 市では働き方改革の一環として、時間外勤務命令を行うことができる上限を原則1か月45時間かつ1年間360時間を上限と定めたところですが、また、その具体的な運用方法として、ノー残業デーの徹底、20時完全退庁、休日の確保を具体的な取組目標と定めた時間外勤務の縮減に関する指針を策定し、運用を開始しました。

ここ数年は地方創生事業や、新型コロナウイルス感染症の各種対応により、他市町村よりも多くの事業を実施したことから、職員が休暇を取りづらく、また時間外勤務も多くなっています。時間外勤務の縮減に関する指針に基づき、ノー残業デーの徹底、20時完全退庁、休日の確保を徹底し、職員の健康や家庭生活の充実のため、総務課及び各所属長を中心として時間外勤務の削減と休暇取得に取り組んでいきます。

地域医療

元吉栄一 議員

答 夷隅医師会会員、学校関係者等の皆様は熟考の末に出された結論であり、大変重いものと受け止めている

元吉議員 地域医療を守り、若者が地域に残り、医療に従事してもらうためにも夷隅医師会立准看護師学校の存続を求めていく必要があると思うが、市の考えを伺いたい。

健康高齢者支援課長 夷隅郡市の准看護師の確保を含め地域医療に貢献してきた

准看護師学校閉校の方針については、夷隅医師会会員、また、学校関係者等の皆様は熟考の末に出された結論であり、大変重いものと受け止めています。

医師会によりますと、年々入学者数が減少していることによる財政の悪化、教職員の退職等による人材確保の困難や、准看護師実習の受入先病院の受入れ困難などと、地域の人口減少が相まって、これらの問題は今後の改善の見込みがないため閉校の決断に至ったと伺っています。

保育所及び認定こども園での安心・安全な保育

井上ひろみ 議員

答 家庭との連携を図りながら、さらなる子供の安全な保育の確保に努める

井上議員 保育の基本は命と安全が守られ、成長発達

の権利が保障されることだと考えます。この数年間で市外の保育園児の事故が後を絶ちません。このようなことから市内保育所等において事故を起こさない為に

のような対策を行ってきたか、また、今後どのように対応していくのか伺いたい。

子育て支援課長 市では、保育所等における安全確保に関する統一的な各種マニュアルを整備して、事故は起こり得ることとして、あらゆる事故を想定し、日頃から子供の安全確保に努めています。

なお、国では本年4月より安全に関する事項についての計画を各施設において策定することを義務づけることになったことから、いすみ市でも、各保育所等において安全計画を策定しました。

今後は、施設外活動の増加が予想されることから、施設外での児童の安全確保に努め、職員研修や訓練の実施、また、保護者に対し家庭での安全教育を促す等、保育所等と保護者が共通認識を持てるよう家庭との連携を図りながら、さらなる子供の安全な保育の確保に努めていきます。

情報で生きるまちの実現に全力で取り組んでいく

峰島議員 市としてIT企業の積極的誘致を取り組む考えは無いかと伺います。

副市長 コロナの3年間で働き方も変わり、東京のみで働くことがなくなり、地方で働く人も増加しつつあります。東京に近い、海・山を持ち、多くの魅力を持つ

いすみ市が、雇用問題解決の手法として、情報で生きるまちづくりを進めることが有効であると考え、そのために何をすべきかを検討しているところです。

デジタルインフラを整備し、東京と同じように仕事ができる情報通信網を整備することや、Wi-Fi環境を整備することで優位性を保ち、IT企業の誘致をはじめ、情報で仕事をする人がいすみ市に移り住み、新たに情報で雇用が生まれるような地域づくりを進めることが、いすみ市が生き残るためのヒントでありますので、「情報で生きるまち」の実現に全力で取り組んでいきます。

IT企業誘致による人口流出の抑制及び市内経済の活性化

峰島正広 議員

地域を支える

仕組みづくり

高原和江議員

【答】 いすみ市ファンをつくることに注力し、あらゆる施策を使って、諦めないいまちづくりを進めていく

高原議員 いすみ市のファンを増やし、地域を支える仕組みをつくることについて、どのようなことを考えているか伺いたい。

企画政策課長 市では、10年後を見据えた新たな地域づくりを進めるための方策の一つとして、いすみ市ファンをつくり、共に支え合う地域を目指して取り組むことが大切と考えます。

いすみ市ファンの方々が地域の人々と結びつくことにより、やがて地域の課題解決を支える力となり、人口減、進む高齢化の中、地域が生き残るための有効な手段になると考えます。

まずは、いすみ市ファンをつくることに注力し、多くのファンがいすみ市に訪し、やがて地域の方と交流が生まれ、地域の活動を支える原動力となることを願

地域の防災対策

山口朋子議員

【答】 マイ・タイムライン等の作成の普及啓発に努めるとともに、活用を推進し、地域防災対策の強化を図っていききたいと考える

い、あらゆる施策を使って、諦めないいまちづくりを進めていきます。

山口議員 命を守る対策「マイ・タイムライン」「コミュニティタイムライン」を推進する考えがあるか伺いたい。

危機管理課長 マイ・タイムラインなどについては、災害時の避難の判断をサポートするツールとして役立つとともに、その作成を通じて、自分自身が住んでいる場所や地域のリスクを改めて知るきっかけにもなり、避難に必要な知識の習得と併せ、防災意識を高める効果も期待できます。

日頃から、どのタイミングで避難することがよいのか、どのような避難行動が必要なのかを確認し、これらを活用した行動計画を作成しておくことは、住民自

らの命を守る行動として有効と考えます。

市としても、災害時に適切な避難行動が取れるよう、避難訓練時のほか、広報紙やホームページ、また防災かわら版などに掲載し、作成の普及啓発に努めるとともに、自主防災会にも作成を呼びかけ、活用を推進し、地域防災対策の強化を図っていききたいと考えます。

女子児童・生徒の

生理の対応

田井秀明議員

【答】 文部科学省や県教育委員会の動向を注視したいと考える

田井議員 生理を理由とする女子児童・生徒の欠席を公休と同様に扱う考えはないか伺います。

学校教育課長 現在、学校では、児童・生徒が出席しなくてもよいと認める場合は、学校保健安全法第19条で定められているように、感染症にかかっている児童・生徒や感染症にかかっている疑いのある児童・生徒を出席停止扱いとすることに なっています。これは、学校

下での感染症の拡大を防ぐための出席停止となります。

労働基準法第68条では生理休暇について定められ、労働者には生理休暇が認められていますが、小学校や中学校に通う児童・生徒には生理休暇が認められていない状況です。女子児童・生徒の症状も様々であり、学校としても、養護教諭を中心に症状の重い児童・生徒への対応を図っています。

周囲への感染等の影響のない生理の症状を理由とする欠席を、出席しなくてもよいと認めるかどうかについては、今後の文部科学省や県教育委員会の動向を注視したいと考えます。

全国市議会議長会 永年在職議員を表彰

第99回全国市議会議長会定期総会において、1名の議員が永年在職表彰を受賞しました。

正副議長4年以上 横山正樹議員

議会の傍聴について

議会の傍聴は、市役所大原庁舎4階議会事務局で受付を行っています。傍聴の際は新型コロナウイルス感染症予防のためマスクの着用等にご協力をお願いいたします。

第3回定例会日程(予定)

- 8月29日(火)10時開会
議案の上程
8月31日(木)10時一般質問
9月5日(火)10時議案審議
6日(水)9時委員会
7日(木)9時委員会
11日(月)9時決算委員会
12日(火)9時決算委員会
22日(金)10時委員長報告
議案審議
閉会

編集 議会だより編集委員会
0470-6211406
ホームページアドレス
https://www.city.isumi.lg.jp/
メールアドレス
gikai@city.isumi.lg.jp